



関西学院大学災害復興制度研究所ニュースレター

FUKKOU

Vol.19

◀ contents ▶
目次

- 巻頭言
まちづくり専門家の責任を問いかける
/ 室崎益輝 1
- 2013年復興・減災フォーラム案内
..... 2
- JCN
広域避難者の支援に向けて— JCN との
連携 / 松田曜子 3
- 報告
ラジオ番組「ネットワーク1.17」パー
ソナリティを終えて / 魚住由紀
首都直下地震への提言—医療はどう乗
り越えるか / 青木正美 4-5
- 韓国学術大会報告
韓国・高麗大で学術大会—関学復興研
と共催 / 山泰幸 6
- 観感学楽
合意形成と住民主体 / 野崎隆一
防災と女性の役割に関する懇談会
/ 齊藤容子 7
- 事務局だより
1月13日に特別講演～室崎先生の熱
い思いをみなさんに
日本災害復興学会 会員募集中!!
..... 8

まちづくり専門家の責任を 問いかける

災害復興制度研究所所長
室崎 益輝



東日本大震災の被災地に行くたびに、気持ちが暗くなる。多くの被災地で、被災者の気持ちとかけ離れた形での事業化が、強引に進められようとしているからである。このような形で強引に復興が推し進められると、自然と巧みに共生をはかってきた被災地の暮らしが壊されてしまい、そこで暮らしてきた人の故郷への思いも断ち切れ、多くの人を被災地外へと追い立ててしまう。

問題は、どうしてこのような理不尽な復興がまかり通ってしまうのか、ということである。その原因は、復興を進めるプロセスの誤りにあるし、その結果としての復興のプランの誤りにある。私の知る限りの集落再生のプランは、地域の自然をまったくといってよいほどに配慮せず、地域の文化や暮らしの伝統も疎かにしている。そして何よりも、それまでの地域にあった暮らしや人々の関係性を壊すものとなっている。これでは、未来につながる地域社会の再生ができるとは、とても思えない。

そうした故郷の破壊につながるプランがどうしてまかり通っているかということ、復興に関わるまちづくりの専門家やコンサルタントの思い上がりや無知の成せる業だ、ということが出来る。今回は、多額の復興計画作成予算が計上されたこともあって、それに群がるように多数の専門家集団が被災地の行政機関に押し寄せる状況にある。その中には、被災者の事を思う一心で真摯に復興計画づくりに従事している人もいる。がしかし大半は、復興まちづくりの経験もない素人集団である。復興計画を提案する集会で、ワークショップのやり方すら知らない人たちが、たどたどしい説明でお茶を濁している状況を見ると、背筋が寒くなる。

そうした専門家が、内外の復興計画の歴史や教訓に学ぶこともせず、復興に関する事業制度を誤って理解したまま、被災者の声を聞くこともせず行政の言い分だけを聞いて、計画をつくっている。何よりも間違っているのは、地域の事は地域に聞くというか、被災地に入り込んで生活を共にして、地域の人情や文化を理解しないとイケないが、それをしていない。そこに堤防をつくるのが、どのような喜びを被災者に与え、どのような苦しみを被災者に与えるかを理解しないままに、気軽にお絵かきをしているように思える。

個々の復興計画が、被災者の将来どころかその子孫の未来を規定することの、重みと責任を専門家はもっと自覚しなければならない。私は、現在起きている復興の混乱と将来間違いなく表面化する復興の失敗の責めは、復興まちづくりの専門家自身が負うべきものと考えている。

2013年復興・減災フォーラム

2013年年初の復興・減災フォーラムは、社会的排除と社会的包摂がテーマとなる。

2010年6月11日、第174回国会において第94代内閣総理大臣・菅直人は「支え合いのネットワークから誰一人として排除されることのない社会、すなわち、『一人ひとりを包摂する社会』の実現を目指します」と宣言した。一方、1995年の阪神・淡路大震災。作家小田実は、被災者の再起を原則、自力再建・自助努力とする日本国に対し、『これは「人間の国」か』（著書）と問いかけ、「棄民」なる言葉を使った。プレハブの仮設診療所「クリニック希望」を開設し、被災地医療に献身的役割を果たした医師・額田勲（故人）は、「孤独死」という言葉を掲げ、だれに看取られることもなく、亡くなっていく被災者の背景には無縁社会と格差社会があることを暴いてみせた。

そして、2011年の東日本大震災。福島県前知事の佐藤栄佐久をインタビューしたルポライターは「住むべき場所が失くなってしまったというのなら、〈難民〉で、国家がその民を見捨てるのなら〈棄民〉だ。今の日本は、この二つの民をつくり出そうとしている」と抗議した。震災関連死は1000人を超え、原発事故による福島県外への避難者は一時、6万人を超えた。さらには、震災障害者、震災遺児、二重ローンに追い詰められる人たち……。にもかかわらず政治は混迷し、経済は停滞、国家威信も大きく揺らぎはじめたメルトダウンの日本で、私たちは、多くの原発難民、震災弱者を棄民としないためにどのような行動をとるべきなのか。災害時における社会的包摂とはどういうことなのかを二日間の討論を通じて考えたい。

1/12
Saturday

関西学院会館 光の間

15:00～18:30

◆全国被災地交流集会 みんなで考えよう 原発避難のこれから

【第1部】あすを切り拓く 15:00～16:40

避難先でさまざまな取り組みを始めた広域避難の人たちの現況報告を受け、支援団体や受け入れ自治体の動きなどを情報交換、よりよきパーソナル・サポートのありようを考える。

【第2部】未来を創る 17:00～18:30

原発事故子ども被災者支援法のアクションプランやセカンドタウン建設、全国的な被曝管理の制度設計、個人情報の問題などについて議論する。

出席者：原発避難者のみなさん。中間支援、直接支援者、福島のメディア、行政担当者ら。

総合司会：山中茂樹（災害復興制度研究所主任研究員）

※懇親会（関学会館風の間）

1/13
Sunday

関西学院会館 レセプションホール

13:00～17:30

◆シンポジウム 一人ひとりに「守るべきもの」がある社会へ ～災害復興と社会的包摂

●特別講演

室崎 益輝（関西学院大学総合政策学部教授、災害復興制度研究所所長）

●基調講演

熊坂 義裕（一般社団法人社会的包摂サポートセンター代表理事）

●パネルディスカッション

《パネリスト》50音順

《コーディネーター》

小口 幸人（宮古ひまわり基金法律事務所弁護士） 松田 曜子（関西学院大学災害復興制度研究所准教授）

熊坂 義裕（社会的包摂サポートセンター代表理事）

最相 葉月（ノンフィクションライター）

渡部 寛志（NPO 法人えひめ311代表理事） 福島県南相馬市から避難。



小口 幸人



熊坂 義裕



最相 葉月



渡部 寛志

〈日本災害復興学会理事会・総会〉

◆ 1月12日(土)

日本災害復興学会理事会（11時～14時30分）

上ヶ原会場：関西学院大学大学院1号館1階会議室1

東京会場：東京丸の内キャンパステレビ会議室

議長：室崎 益輝（会長） 司会：荏原 明則（総務委員長）

◆ 1月13日(日)

2012年日本災害復興学会総会（9時30分～12時）

関西学院大学上ヶ原キャンパスF号館102

議長：室崎 益輝（会長） 司会：荏原 明則（総務委員長）

主な議題：役員改選（途中・新理事会を並行して進めます）

広域避難者の支援に向けて——JCNとの連携

災害復興制度研究所研究員・准教授

松田 曜子

東日本大震災以降の研究活動、および現場の支援活動の中で、本研究所と東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）との連携が進んでいます。

JCNは、もともと東日本大震災後に被災者支援を行う市民団体がその力の過不足を補い合い、また広大な被災地の中で「支援の来ない地域を作らない」ことを目的に、団体間の連携を目指して立ち上げられたネットワーク組織です。2012年10月27日現在で774団体が加盟しており、現在では東北3県に現地担当者を配置し、各県の連携復興センターなどとも協力しながら現地会議等も精力的に開催されています。

そのJCNがもう一方で力を注いでいるのが、全国に約7万人いると言われる震災、および原発事故による広域避難者の支援です。「支援の来ない地域を作らない」という冒頭の目的に照らせば、東北や北関東から遠方に避難されている人々こそ、最も支援のまなざしが向けられにくく、また制度の間で苦しんでいるとも言えるでしょう。

一口に「広域避難者」といっても、それぞれの家族が抱える事情や状況は、文字通り千差万別です。住居は避難指示区域にあったかそうでないか、福島県民か他県民か、住民票は動かしたのかそのままなのか、父親を残してきたかそうでないか、帰る見込みが立っているのかそうでないか……など、個別の事情によって「避難している」という状態の受け止め方も様々ですし、具体的に受けられる支援の内容も大きく異なります。避難者の方々は、そうした心情や苦しみを抱えながら、住まい、仕事、教育など、基本的な生活基盤を一から築いてきた方ばかりです。

少し想像するとわかりますが、私たちが他者との親しみや信頼を感じるのは、性格が合うという以前に、多少なりとも共通に語れる文脈を見出しているからです。「女の子の母親である」、「同じ趣味を持つ」、「同業」、「家が近所」など小さなことでも共通に語り合える内容があって初めて打ち解けていくものです。しかし、避難の問題はこうして築き上げた一人ひとりの人間関係をズタズタに切り裂いてしまいました。今は携帯メールやSNSなどで、遠くの友人とも簡単に連絡が取れる時代です。にもかかわらず避難されてきた方々は、口々に「福島に残っている友達とは連絡を取っていない」と言います。それは、どんなに親しい友人だったとしても、いまや「福島から逃げた」、「福島に留まった」というただ一点のみが、互いの信頼を

決定的に断絶に追い込む事態となっているのです。

同じ苦しみは、避難した先でも起こります。本研究所ではJCNが主催している「広域避難者支援ミーティング」の開催に協力し、何度か参加しました。そこで聞かれる支援者の共通の声は、「避難者交流会を開いてもなかなか参加して頂けなくなってきた……」というものです。それは、避難指示区域から逃げてきて「戻りたくても戻れない」人と、自主避難をして「戻らない」という選択をした人の間でも、腹を割って話にくいからだというのです。「避難してきた者の苦しみはみな同じなのだ」と頭で理解はしていても、東京電力からの賠償金の支給や、避難先の自治体での支援内容の差といった事情も付きまとい、共通の文脈を見出すこともままなりません。

その結果、避難者をもっとも苦しめているのは「誰にも理解されない」という気持ち、どうしようもない孤独感だと言えるでしょう。先日の支援ミーティングでも、初めて会った福島の方々が涙を流して互いの事情を吐露しあっている姿が非常に印象的でした。

こうした広域避難者の個別の事情をいかに拾い、いかに支援するか、そのための制度設計は待たなしの課題なのです。今年の6月には、超党派議員が中心となり「原発事故子ども被災者支援法」を成立させ、局面は一步進んだと言えます。しかし、この法律は議員立法による理念法であり、具体的な支援を実施するための行動計画は伴っていません。また、対象が今回の原発避難のみで、今後発生しうる首都直下地震や南海トラフ地震などの大災害での広域・長期避難が視野に入っていないという限界もあります。

本研究所では、設立以降阪神・淡路大震災をはじめ各被災地で収集してきた知見を活かし、広域避難者支援の具体的な制度設計と支援システムを構築するべく、現在準備を進めています。その基盤となるのは、JCN、および福島の子どもたちを守る法律家ネットワーク（SAFLAN）とともに立ち上げる「原発避難者支援制度研究会」です。当面、毎月1回関西学院大学東京丸の内キャンパスにて開催する予定です。専門家を交えた密度の濃い会議を継続し、できるだけ具体的に言及した政策提言を急ぎたいと考えています。



▲広域避難者支援ミーティング in 四国の様子（10月24日、愛媛県松山市にて）

ラジオ番組「ネットワーク 1.17」 パーソナリティを終えて

フリーアナウンサー
魚住由紀



毎日放送ラジオの震災防災情報番組「ネットワーク1.17」が9月いっぱいまで終了しました。数えて837回。阪神淡路大震災がきっかけで始まった週一回のレギュラー生放送で、被災した人のそばでともに歩く番組として、また、経験を活かして未来に備えるために放送してきました。「被災した人」「被災地を支援する人」「地震の専門家」「聞いて下さっている方々」…人と人、被災地と被災地をつなぐように、スタッフ一同心を込めて制作にあたってきました。関西学院大学災害復興制度研究所の皆様にも、ことあるごとにご協力いただいたことを思い返しています。ありがとうございました。

最終日の放送は、室崎益輝教授を迎え、番組がこれまで何を伝え、どんな役割をはたしてきたか、振り返りました。「火鉢に抱きつく」「北枕で寝る」…。え？ と思う室崎先生のことばに惹き付けられながら、リスナーは耳を傾け真剣に解説を聴きました。復興調査に訪れた台湾の被災地からレポートを入れて下さったこともあり。神戸の知恵が台湾へ、そして台湾から新潟へつながる空気を感じました。「どうしたらこの町に人が戻れるのかわからない」。被災後まもない東北から伝える私に「だいじょうぶ、必ず復興する」と返して下さった室崎先生。聞いている人はどれだけ心強く感じたことでしょうか。



▲第837回「阪神淡路から東日本、そして未来へ」2012年9月24日
ゲスト：室崎益輝関西学院大学教授



番組ごと復興制度研究所におじゃまして、生放送をしたことも忘れがたい試みでした。日本災害復興学会発足の動きを研究室から伝えたとき、「人間復興」を、そして法律を！の山中茂樹教授の熱い思いに胸が打たれました。研究所主催のフォー

ラムでパネリストを勤めた馬場有浪江町長に番組のため残っていただいた回もあります。放送を終え緊張の糸が緩んだ時、町長はハンカチで何度も目を拭きました。国から正しい情報を得られず村民を守れなかった悔しさで一生分泣いたといいます。研究所のソファで帰りの車を待ちながらのことでした。



▲第805回「福島の被災地の現状を現役町長に聞く」
2012年1月9日
ゲスト：馬場有浪江町長

番組が始まった当初は、阪神・淡路大震災で被災した人たちのために、ライフラインや住宅再建をテーマにお届けしました。やがて5年半で仮設住宅も解消し、インフラは整備され、神戸のまちは元の暮らしを取り戻したかのように見えました。しかし、地震が引き起こした災害は解決したわけではありません。むしろ、状況は悪化する「復興住宅に暮らす独居高齢者」のこのころの問題や、あとから気がつくことになる「震災で障害を負った人たち」のことなどを、番組では伝え続けてきました。七回忌が過ぎて、遺族がぼつぼつと語り始めたころスタートした「シリーズ・人々の震災」。伝えたいテーマはつきませんでした。

被災地の痛みや経験を、日頃から少しずつ分かち合うことが備えにつながります。次の災害がおきたとき、犠牲者がひとりでも少なくあって欲しい。辛く悲しかったあの日を、忘れることなく未来につなげていきたい。南海トラフの巨大地震などが予測され、これまで起きた災害から得た教訓や語り継ぎが必要ないま、番組が終わったのはとても残念なことです。ただその反面、17年以上も毎日放送はよくふんばってくれたとも感じています。さまざまな制約がある民間放送で、稼ぐこともなく地味な番組がここまで続いたのは局の熱意の賜物でした。現在は4時間ワイド番組内の1コーナーとして、放送しています。これまでの「こころ」を引き継いでもらえたらと願っています。

首都直下地震への提言

医療はどう乗り越えるか

青木クリニック

青木正美



はじめに。人命は国の宝である

日本は世界でも有数な高度医療へ誰もが保険証一枚で安価にアクセスすることが可能な国である。

また、現代日本の日常生活はたいへん清潔であり、栄養状態の良さと相まって致命的な疾患に罹り難く、ひいては平均寿命を世界一にまで押し上げることとなった。長寿と高度な医療へのフリーアクセス権はこの国の宝である。

現在想定されている最大級の首都直下地震が襲来した時には、被災者数・死者数・怪我人数・疎開者数が想定よりも拡大する可能性が極めて高い。

一方で、医療施設・医療者・医療資材は大変限られたものになる可能性が高い。その状況下でどれだけの人命を救う事ができるのだろうか。

本稿では、首都直下地震時において、実存するデータを使用する事によって、多くの尊い命を救うことに活用可能であるという提案をしたいと思う。

医・職・住

大規模災害からの復興は、医・職・住の充実が何よりも大切であるとされている。

首都直下地震がひとたび起これば、首都復興には想像を絶するほど長い時間を要することになる。

災害復興時に必要な医療とは、被災者の急性疾患を治癒に導くことと同時に、慢性疾患を抱える被災者の重症化を未然に防ぐことである。平時であれば比較的容易にコントロール可能である糖尿病や高血圧などの慢性疾患も、大規模な災害復興時には自律神経失調によってコントロールが困難になることが多い。

慢性疾患の増悪や予期せぬ放射能障害などが重層的に起こり、感染症のパンデミックが起こるなど、この国の現代医療がかつて一度も直面した事のない事態になる可能性も否定はできない。

慢性疾患への対処の重要性

長きに渡る災害復興の道のりでは、被災者は家や職を失うことも多々あり、主治医を変えなくてはならない場合も容易に起こる。

被災者がどのような状況におかれても、持病の慢性疾患を増悪させることのないよう医療者は行政と共に手を尽くすことが必要である。その時最も必要なことは、安定した服薬が可能になるように被災者に寄り添ってゆくシステムを作る事ができるか否かであろう。

慢性疾患のある被災者のストレスを軽減する為には、被災前

の服薬を続けることである。飲み慣れた薬は、患者に安定的な生活を与え疾病ストレスを最小限に抑えることに寄与する。

既存のデータベースを活かす

大規模火災による焼失が予想されている首都直下地震では、個々の医療機関にあるカルテ等のデータを保存することは極めて難しい。

そこで被災者のデータをレセプトから逆検索できる道を拓くことを提案したい。

2010年より全国の医療機関・調剤薬局から発行される「診療報酬請求明細書」は順次オンライン化が義務づけられることとなった。これに依って、患者の病名・検査内容・治療内容・治療薬などの直近のデータは、毎月10日には社会保険や国民健康保険の支払い基金を経て、保険者へとオンラインで送られることとなった。

この事は各診療所の患者本人のデータが震災などで全て焼失することがあっても、患者の氏名と生年月日が分かれば、直近のレセプトから逆検索をかけて最低限の患者情報を得る事が可能になったということである。当然ながらここには個人情報保護法の厳格かつ柔軟な運用が必須条件になるが、首都直下地震という未曾有の国難に対しては、必要不可欠なデータベースになりうるのではないだろうか。

各医療機関や調剤薬局から社会保険や国民健康保険の支払い基金にレセプトが送られてくるのは、毎月始10日である。レセプトはその前月の明細である。従って最新のレセプトは十分にフレッシュな患者情報であり、活用価値は極めて高いと考えられる。

今後迎える大規模災害時には、オンラインレセプトの「患者情報としての重要な価値」に医療者も行政も着目し、これを震災時に必要に応じて活用する道を拓けば最小の医療投資で最大の効果を生むことができよう。

医療人材を眠らせるべからず

最後に、東京都医師会を中心とした開業医のネットワークを活かし、被災者の慢性疾患の重症化を阻止することを目標に首都直下地震からの復興を考えると、最もロスのない災害医療を実行するためには、平時での地区医師会の機能を強化することが必要である。

震災に因って診療所を失い失業したが為に無駄になる医療人材をどのように配置すれば良いかなど、個々の地区医師会でもそろそろ本格的にシミュレーションをするべき時に来ているだろう。

韓国・高麗大で学術大会 関学復興研と共催

関西学院大学人間福祉学部教授
山 泰 幸

2012年9月18日、韓国ソウルにある高麗大学校日本研究センターにおいて、国際学術大会「東日本大震災と日本一災害からみた日本社会と韓国への投影—」が、同センター及び関西学院大学災害復興制度研究所との共催によって実施された。

2011年3月11日に発生した東日本大震災によって、日本社会は未曾有の甚大な被害を経験した。死者・行方不明者は約2万人近くに達し、現在においても、避難所生活を余儀なくされている多くの被災者が存在する。震災からの復興は未だに遅々として進まず、被災地は悲惨な状況に置かれている。東日本大震災によって、日本社会は政治的・経済的・社会的など、あらゆる側面における構造的な問題を露呈した。しかし、東日本大震災は日本社会に限定された問題ではなく、グローバルな問題として、とりわけ東アジア社会に大きな衝撃を与えている。

高麗大学校日本研究センターは、東日本大震災を契機として生じた、日本社会の反応や変化、そこから見えてくる構造的な問題などを、震災直後から研究チーム「ポスト3.11と人間一災難と安全研究チーム」を立ち上げて調査研究に取り組んできた。その成果を日本の研究者と共有すべく、2012年5月18日に関西学院大学災害復興制度研究所主催の国際学術フォーラム「韓国の日本研究者は、3.11をどのように捉えたか—高麗大学校日本研究センターの研究活動から」が開催された。本国際学術大会は、上記のフォーラムの成果を踏まえて、さらに高麗大学と関西学院大学の研究成果を共有することを目的として実施されることとなった。

学術大会は、高麗大学校日本研究センター所長である崔官教授による開会の挨拶に始まり、つづく山中茂樹・関西学院大学教授による基調講演「日本の創造的復興—競争国家と福祉国家の狭間で」=写真右上=では、日本の災害復興の問題点とあるべき復興概念のあり方を競争国家と福祉国家という異なる国家観を対比しながら紹介がなされた。その後、前半部と後半部に分けて、日本側と韓国側から計5本の報告がなされ、それぞ



れ討論者が準備されて、活発な議論がかわされた。報告者と概要は、下記の通りである。

金孝眞氏は、東日本大震災時に、ツイッターやfacebookなどソーシャル・ネットワーキング・サービスSNSが果たした役割を考察し、災害を契機に新たな利用の仕方が生まれた点に着目した。山泰幸氏は、韓国KBS放送のドキュメンタリー番組を取り上げて、日本ではあまり報道されない、原発関連の情報や避難区域の現状や避難民の生活や語りが登場することを指摘。金暎根氏は、関東大震災、第二次世界大戦、阪神淡路大震災、そして東日本大震災、それぞれの後とその間の経済政策を世界経済の状況を背景に整理した。金津日出美氏は、小説や映画となった『日本沈没』を取り上げて、災害と復興の物語のヴァリエーションを分析した。野呂雅之氏は阪神淡路大震災と東日本大震災での新聞記者としての臨場感ある取材経験を紹介した=写真下=。

全体として日本側の報告は、東日本大震災の状況と復興にむけた課題を伝えることが主たる内容となった。それは東日本大震災がいまだ現在進行形の災害であるからに他ならないからである。一方、韓国側は、東日本大震災を契機として、日本の政治、経済、文化などがどのように変化したのか、あるいは東日本大震災を通して見えてくる日本社会に関心の重心があったといえる。それは高麗大学校日本研究センターによって行われた学術大会であることに示されているように、日本研究の一環として東日本大震災を捉えているからである。日本の「外」から、日本社会の全体的な状況のなかで、東日本大震災を位置づけようとする視点を知りえたことは貴重な成果であった。



「韓国の日本研究者は、3.11をどのように捉えたか—高麗大学校日本研究センターの研究活動から」

前半部

報告者：

1. 金孝眞・高麗大学校日本研究センター HK 教授「東日本大震災とソーシャル・メディア：新しい議論の空間をめざして」
2. 山泰幸・関西学院大学教授「韓国から見た東日本大震災—ドキュメンタリー番組を中心に—」

討論者：文熾珠（放送通信審議委員会） 李忠浩（高麗大） 司会：宋浣範（高麗大）

後半部

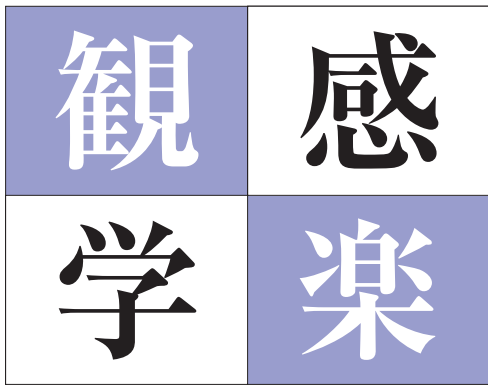
報告者：

3. 金暎根・高麗大学校日本研究センター NH 教授「災害後日本経済政策の変容—関東・阪神淡路・東日本大震災の比較分析」
4. 金津日出美・高麗大学校日語日文学科教授「沈積する〈日本沈没〉の物語」
5. 野呂雅之・朝日新聞社論説委員「東日本大震災と災害報道—『阪神』の経験をどう生かしたか」

討論者：全成坤（高麗大） 徐東周（ソウル大） 司会：山泰幸（関西学院大）



▲記念撮影をする高麗大と関学復興研の参加者たち



かんかんがくがく

被災地を**観**る、
被災地の痛みを**感**じる、
そして、
被災地から**学**ぶ、
被災地の人たちと**楽**しむ。

被災地ネット

合意形成と住民主体／野崎隆一

防災と女性の役割に関する懇談会／斉藤容子

合意形成と住民主体

神戸まちづくり研究所理事
野崎 隆 一

気仙沼にいる友人が、被災して家族を亡くしたことから見舞いに行ったのが始まりとなりました。現在、7地区と1団体を支援しています。5地区が防災集団移転で2地区は区画整理の予定です。地元住民が中心に立ち上げた中間支援団体も一つ応援しています。昨年の9月からは、兵庫県が、まちづくり専門家派遣制度を作ってくれたので、それを活用して月に1～2回現地を訪問しています。何地区かは、それに合わせて月例の会議が設定されています。

当初は、被災者の方々の信頼と応援要請をいただくことを最優先に考えていました。仮設住宅を十数カ所廻り、復興の流れと現在そのどこにいるのかを説明し、後は一人づつ何でも良いからしゃべって下さいとって発言をいただきました。東北の人は口が重いからしゃべってくれるか心配でしたが、談話室の雰囲気のおかげか沢山お話ししてくれました。ある仮設住宅で帰りがけに自治会長さんが「あなたの方のように、じっくり話を聞いてくれたのは初めてだ。いろんな先生方が大勢きたけれど、みんな、ああしろこうしろと色々な提案ばかりで、おれたちの話を聞こうとしなさい」といわれました。

「住民主体の復興」とよくいわれますが、大きな要件が二つあります。一つは、自分で判断できるだけの十分な情報です。今回の災害では、復興支援施策が出そうなのに時間がかかりました。また、途中で変更もありました。十分な情報が出そうだったが、一人一人の被災者にとってそれを読み解くことの難しさ

が残されます。もう一つは、そうした情報を解説したり、行政とのコミュニケーションを仲介したり、住民の意見をまとめたりするアドバイザーの存在です。住民主体は、自然発生するものではありません。発意を助ける専門家アドバイザーの力が必要です。行政が、これを理解しないと、専門家アドバイザーの存在は余計でしかありません。

ほとんどの市町で、前例の無いこうした専門家コーディネーターやファシリテーターによる「復興の見える化」が大きな課題となっています。



▲ボードで話し合いを進める神戸チーム

今年の国際防災の日（10月13日）のテーマは「女性と少女たち—レジリエンスのための目に見える（見えない）力」であり、女性や少女のこれまで注目されていなかった力をより目に見える形で認識することを重要視しています。本懇談会もこのテーマを基に日本の阪神・淡路大震災や東日本大震災の事例を共有することを目的として開催されました。

清原氏より、ほ乳びんや離乳食、生理用品の不足、授乳や着替えの場所がないという問題が、阪神・淡路大震災だけでなく、東日本大震災でも起きたと指摘され、「救済物資や避難所運営に女性の視点と参画が必要」と述べられました。また堂本氏や原ひろ子氏（女性と健康ネットワーク副代表）、目黒依子氏（ジェンダー・アクション・プラットフォーム代表）からは女性を災害時の要援護者として弱者に位置づけるのではなく、意思決定過程へ参画させることの重要性が話されました。また正井禮子氏（ウィメンズネット・こうべ代表理事）からは阪神・淡路大震災以降現場で直面してきた女性たちの切実な声が紹介されました。そして私は責任の共有と外部者の目の必要性について話をさせていただきました。そしてこれらの成果は全体フォーラムの最終メッセージに反映され、「女性を単に弱者と色分けするのではなく、その声が意思決定の場で反映され、トレーニングの機会を通じて、社会の中でチェンジ・エージェント（変革する主体）としてエンパワメントすることが望まれる」と明記

されました。このようにこれまで焦点にならなかった災害時における男女共同参画の重要性が少しずつではありますが社会に認知をされてきているように感じます。



▲懇談会の様子

防災と女性の役割に関する懇談会

人と防災未来センター研究員
斉藤 容 子

人と防災未来センター開設10周年を記念して、国際減災フォーラムが2012年10月11日に兵庫県公館で開催されました。そのサイドイベントとして、「防災と女性の役割に関する懇談会」が国連事務総長特別代表（防災担当）マルガレータ・ワルストロム氏、（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長清原桂子氏、男女共同参画と災害・復興ネットワーク代表（元千葉県知事）堂本暁子氏ら10名参加のもと開催されました。



事務局だより

1月13日に特別講演～室崎先生の熱い思いをみなさんに

研究所所長の室崎益輝先生が今年度末をもって、関西学院大学を退職されます。総合政策学部の教授にお招きして4年。この間、研究所の所長に日本災害復興学会の会長として、当時、学問上でも、行政面でも、ほとんど認知されていなかった災害復興学を、一定の市民権を得るまでに普及させられた功績はだれもが認めるところでしょう。「怒らず 妬まず 恨まず」(間違っていたら、ごめんなさい)が人生訓の室崎先生。温厚で誰もが信頼を寄せる人であることは、みなさんご存知の通りです。ところが、この室崎先生が、本当に怒られたことがあります。東日本大震災の発生直後、政府や被災自治体が「県外ボランティアは、しばらくご遠慮を」とのメッセージを出したときのことです。一日におにぎり一個、菓子パン一個という避難所や救援物資の届かない孤立住宅など、多くの人手を必要としたときに、東北の被災地では、阪神・淡路大震災の誤った教訓が大手を振って語られていたのです。研究所に室崎語録が残されています。



災害復興学の講義をする室崎先生

「キーワードは、『スケール感とスピード感』だ。阪神淡路大震災と比べて今回の被害は桁が違いすぎる。被災地の距離は500km、避難所は私的なものも含めて5000カ所なのに、ボランティアの数は1000人単位 まったく遅く、あまりにも少ない。その間にも社会的弱者がどんどん亡くなっている」「日本全体が東北を見捨てるのか！ このままでは日本社会が危機を迎える。中長期の支援はもちろん当然必要だし、準備をしなければならないが、いまの危機的状況をまず解決しないと、中長期の支援もできない」「いまは、現地にボランティアに行かなくてもいい、という言葉は、いま東北で起きている現実に目をつぶることだ！」「関学は、1923年の関東大震災の際に、大学をあげて学生が支援に取り組んだ歴史がある。やろうという思いがあるならぜひ行ってほしい。現地をとかく見に行ってください。やることは山のようにある！」「いま、ボランティアが必要で、できたら関学の始業を半年ぐらい送らせてもいいぐらいの状況だ。学生が行きたいという気持ちを止める必要などない」

大学の教壇やメディアを通じて「学生は被災地へ」と檄を飛ばされ、ポケットマネーをはたいて被災地にボランティアバスを走らせるという荒技まで披露された。ともすれば、現地を見ない研究者が多いなかで、先生の基本姿勢は、まず現地に——だった。被災地では、ご自身でスコップを握り、泥かきまでされた先生の生き様に触れた学生たちは多くのことを学んだはずだ。その先生の特別講演が、2013年復興・減災フォーラムの二日目、1月13日午後1時から、関西学院会館であります。今一度、熱い思いに触れてみてください。

(災害復興制度研究所・山中茂樹)

日本災害復興学会 会員募集中!!

ご入会ご希望の方は入会申込書に所定の事項をご記入のうえ、下記の学会事務局まで郵送にてお申し込みください。入会申込書は、日本災害復興学会のホームページ(<http://www.f-gakkai.net/>)よりダウンロードしていただくか、下記までご連絡いただき、お取り寄せください。

また、後日事務局よりお送りする専用振り込み用紙にて必要金額をご入金ください。

(1) 申込書送付先

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155
 関西学院大学災害復興制度研究所内
日本災害復興学会事務局
 TEL: 0798-54-6996

(2) 入会金 3,000円

(3) 学会費(年額)

- | | | | |
|---------|--------|---------|-------------|
| 1) 正会員 | 7,000円 | 3) 購読会員 | 6,000円 |
| 2) 学生会員 | 3,000円 | 4) 賛助会員 | 一口: 50,000円 |

西宮上ヶ原キャンパス

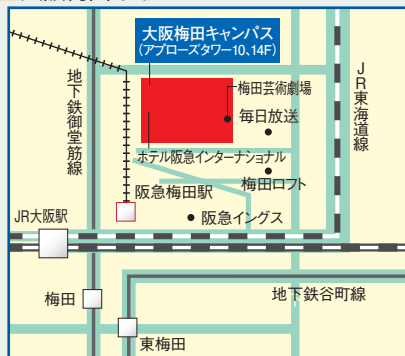
西宮聖和キャンパス



神戸三田キャンパス



大阪梅田キャンパス



阪急梅田駅茶屋町口から北へ徒歩5分

〒530-0013 大阪市北区茶屋町 19-19
 アプロースタワー 14階
 TEL: 06-6485-5611

関西学院東京丸の内キャンパス



JR東京駅八重洲北口から徒歩1分

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-7-12
 サビアタワー 10階
 TEL: 03-5222-5678



関西学院大学
 KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY
 災害復興制度研究所

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号
 TEL: 0798-54-6996 FAX: 0798-54-6997
<http://www.kwansei.ac.jp>
 URL: <http://fukkou.net/> E-mail: kgu_fukko2005@fukkou.net

